首都圏

◇本　社◇
東京都千代田区
岩本町２-４-10
小田急神田岩本町ビル
☎03(5833)8840
FAX03(5833)8841

機器更新需要を確保

丸高石油 ＤＸに弾み

ＤＭ＋ウェブで成果

重田義算サブマネージャー

丸高石油は、今年度の千葉県地域防災力向上知事表彰を受けた。２０１２年度に県が創設した同表彰は、自主防災で長年にわたり他の模範となる活動を行う企業や団体を対象とする。

授賞理由として、08年に地域の防災拠点となる独自のカーライフステーション「テックピットガーデン」を整備したこと（房総半島台風）で停電のなか発電機で給油を継続し、住民の生活の維持に貢献したことも評価された。

表彰式は昨年12月21日に千葉県庁で行われ、高橋幸民会長が森田健作知事から表彰を受けた。ほか3団体も受賞した。

「ｗｅｂでポチっとｅｃｏフェア２０２０」にアクセスしてもらうために送った袋とじのダイレクトメール

丸高石油は、今年度の千葉県地域防災力向上知事表彰を受けた。２０１２年度に県が創設した同表彰は、自主防災で長年にわたり他の模範となる活動を行う企業や団体を対象とする。

地域防災力向上に貢献

千葉県知事賞に

授賞理由として、08年や、09年に館山市と「被災者支援に関する協定」を締結したことなどが挙がった。19年の台風15号（房総半島台風）で停電のなか発電機で給油を継続し、住民の生活の維持に貢献したことも評価された。

表彰式は昨年12月21日に千葉県庁で行われ、高橋幸民会長が森田健作知事から表彰を受けた。ほか3団体も受賞した。

WEBガスショップは、使用開始から10年以上が経過するガス機器を持つ顧客に特製のダイレクトメール（ＤＭ）を送ったうえでＱＲコードをスマートフォンで読み込んでもらい、専用サイトへのアクセスを誘導し機器更新につなげるサービス。従来型のガス展が地域一帯に告知し来場者を対象とするのとは違い、購買者をあらかじめ絞ってサイトに呼ぶ方式で、訴求のかたちが異なる。

直売部門トップでガス展運営の中枢を担う重田義算サブマネージャーはウェブ開催を「初めは悩んだ。スマホやパソコンを持っていない高齢者も多く、どうかなと思った」と振り返る。その後「他の管理職と協議するうちに前向きにとらえるようになった。初めてのことで、リサーチしたいと考えもあった」として実施に踏み切った。

短期間の開催で価値を高めようと、11月1～30日に1カ月限定で「ｗｅｂでポチっとｅｃｏフェア２０２０」と題して実施した。結果、ガス機器の売り上げは例年のガス展の水準を超える成果を上げた。終了後、機器購入客に成約プレゼントとして１００周年記念のバウムクーヘンを贈った。

企画の背景には、丸高石油の積極的な需要開拓の姿勢がある。ＤＭ送付後は営業社員がフォローを徹底。電話で「お手紙は届きましたか」「この機会にいかがですか」と提案し、約束を得れば感染予防のうえ訪問に向かった。これまでもタブレットなどを持参して商品を紹介する取り組みを推進しており、ネット環境のない顧客への対応にも結びついた。

ＤＭに意匠を凝らすのは昔から。イラストが得意な事務社員が営業社員の顔を描いて作品化し、顧客への郵送物には担当者そっくりの似顔絵を付けている。自社サイトの充実に努めていたのも大きかった。特設サイトへのアクセスは自社サイトを経由するが、各部門のスタッフが頻繁にブログに記事を投稿しており、コンテンツは豊富だ。

コロナ禍以前から対面の交流、紙媒体、ウェブと多角的に顧客との接点を強化してきた丸高石油と、シーエスクリエイトによる対コロナ禍の独創的なサービスが相乗効果を生んだ。

重田サブマネージャーは「シーエスクリエイトが迅速に準備を進めてくれたことに尽きる。柔軟に対応してもらい、ＤＭのデザインを何回も調整した」と語る。

高橋社長は「重田を中心とした皆の成果」と社員をねぎらう。「ウェブの利用はガス展の代替の意味合いが強かったが、今後はガス展と併用できればと思う。デジタル技術を活用しながら企業成長を遂げていきたい」と展望する。

オート需要35％減

1月 神奈川県協調べ

昨年3月から激減

神奈川県ＬＰガス協会（高橋宏昌会長）はコロナ禍のオートガス出荷への影響を調査したアンケート結果をまとめた。昨年1月から今年1月まで各月の前年比出荷量を地区別（川崎、横浜、横須賀、県央、湘南、小田原）に割り出した。特に2回目の緊急事態宣言が発出された今年1月は、全地域で前年比60％台の出荷にとどまっている。

県内オートガス市場は新型コロナの影響が表面化した昨年3月から出荷量が激減。4月は県下全体で前年同月比56％、5月は同46％にまで落ち込んだ。地区別で最も影響の大きかった小田原は4月に同44％、5月は同37％と極めて厳しい出荷状況となった。

アンケート調査の結果から、その後の出荷量は徐々に回復し、6月は県下全体で同67％、7月と8月は同75％、9月は同79％、10月は同82％と上昇傾向を続けた。しかしコロナの陽性反応者数が上昇に転じた11、12月は同78％と減少。再び非常事態宣言が発出された今年1月は一気に同65％まで急降下した。

同月の地区別出荷量は川崎が同64％、横浜が同68％、横須賀が同65％、県央が同65％、湘南が同60％、小田原が同64％。特に湘南は昨年12月の同81％から2割以上落ち込んだ。オートガス出荷は全国で苦戦が続いており2月も急速な需要回復は望みにくい。

昨年11月は15万356台

全国ＬＰＧ車登録台数

国土交通省自動車局がまとめた２０２０年11月末のＬＰＧ車（ＬＰガス専焼車）登録台数は、前月比９０６台減の15万３５６台だった。タクシー車両を含む乗用車は同７４０台減の13万４７７０台。その他車種別は貨物が同94台減の８８１４台、乗合が同1台減の１４３台、特種が同71台減の６６２９台となった。

前年同月との比較では登録総数で1万６１６２台の減少となった。うち３９割近くがタクシー車両を含む乗用車の減少によるもので、相当数がハイブリッド車「ジャパンタクシー」に入れ替えられたとみられる。

長期化するコロナ禍で特に地方のタクシー経営は限界に近い。足元では富山県の中堅、富山地鉄タクシーが3月末での営業終了を決めた。事業譲渡はせず廃業となる。タクシー業界はこれまで事業譲渡や合併で営業車両が引き継がれてきたが、売り上げ見込みが立たないなか、他社の受け入れに手を上げる事業者は少なくなっている。

「体育館にＧＨＰを」

茨城県協 自治体向け説明会

茨城県高圧ガス保安協会（立原孝夫会長）は2人月25日、自治体を対象にＬＰガスを活用した体育館空調と災害対策の説明会をウェブで開いた。県内市町村の防災業務所管課や教育委員会学校施設整備所管課、県防災・危機管理部消防安全課、県こども教育庁財務課から職員38人が聴講した。

文部科学省による公立学校普通教室の空調設置率は昨年９月１日現在、全国で92・８％と進展した。茨城は１００％に達した一方、体育館は全国で５・３％と普及はこれから。51・２％の東京以外は総じて低く、茨城も８８２室のうち導入済みは7室と０・８％にとどまる。ＬＰガス業界は地域の避難所でもある体育館へのＧＨＰ普及に向けた取り組みが求められるなか、茨城県協会は県の後援を受けて説明会を開いた。

立原会長はあいさつで多発する自然災害に言及し「電気や都市ガスは供給元に問題がなくても、供給途中に障害が発生すれば途絶えてしまう。ＬＰガスは導線や導管で供給されるエネルギーではなく、自立分散型で災害に強い。国のエネルギー基本計画でも最後の砦とされる」とＬＰガスＧＨＰの有用性を伝えた。

講師は岩谷産業生活物資本部東日本営業部の葛上琢也氏が務めた。防災機能強化の必要性を示して設備の概要を解説し、東京都や泉佐野市などでの設置事例も紹介した。

講演後は質疑応答を行った。自治体担当者の「必要な手続きは何か。２０２２年度の導入に間に合うか」との質問には、葛上氏が「県協会に依頼をいただき、現場を確認したうえで概算費用を出し、自治体で予算を取ってもらう。時間は十分に合う」と答えた。

説明会は県協会各支部長、県内卸売事業者らのほか千葉県ＬＰガス協会本部なども視聴し、計73人が参加した。

ウェブであいさつする立原孝夫会長

「エネ地産地消事業」

新エネ財団会長賞に

鈴与商事と静岡市

鈴与商事（本社・静岡市、加藤正博社長）と静岡市（田辺信宏市長）が協働で取り組む「静岡市エネルギーの地産地消事業」が、新エネルギー財団主催の２０２０年度新エネ大賞で「新エネルギー財団会長賞（地域共生部門）」を受賞した。

静岡市エネルギーの地産地消事業は、鈴与商事と静岡市が17年から地域経済活性化や防災機能の向上、環境負荷低減を目指し、国内初の実事業として取り組むエネ地産地消事業。市役所庁舎など２７９の市有施設が使用する電力を、市の清掃工場２カ所から発生するバイオ由来電力や固定価格買い取り制度の買い取り期間満了を迎えた太陽光発電の卒ＦＩＴ電源に加え、鈴与商事の調達電力で賄う。

また、地域の防災拠点となる静岡市内の小中学校80校に蓄電池を設置した。蓄電池群制御システムを活用し、電力を平常時は需給調整のために利用、非常時には防災用電力として活用するスキームを構築している。

新エネ財団はこの事業を廃棄物発電、卒ＦＩＴ電源による地産地消の実現、避難所における防災機能の向上とともに、全国自治体への広がりが期待できると評価し、会長賞（地域共生部門）に選出した。

湯沸器と風呂釜除外

長期使用製品点検

経産省、改正省令公布へ

経済産業省は7月初旬に消費生活用製品安全法施行令と特定保守製品に関する省令を改正、公布し、屋内式のガス瞬間湯沸器やガス風呂釜を長期使用製品安全点検制度の指定対象（特定保守製品）から除外する見通しだ。1日に開かれた消費経済審議会製品安全部会で産業保安グループ製品安全課が報告した。当初は4月ごろの公布を予定していたが、スケジュールが後ろ倒しとなった。

法制局が改正案を審査しており、パブリックコメントの募集・公示を経て5～6月に関係業界に事前周知する。

一方、特定保守製品の指定を継続する石油給湯器と石油風呂釜は、普及率の高い北海道や東北地方などの自治体との連携強化を検討し、登録率の向上と法定点検の実施、普及を目指す考え。

プロパン冷媒活用

「大きな課題」に

産構審フロン対策ＷＧ

産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策ワーキンググループ（座長＝飛原英治・大学改革支援・学位授与機構特任教授）が3日に開いた会合で、プロパンの自然冷媒への活用に言及があった。飛原座長は「今後のプロパンの扱いは大きな課題になる」と位置付けた。

日本冷凍空調工業会の岡田哲治専務理事が一般形冷凍冷蔵機器の指定製品化に向け、プロパンを含む可燃性冷媒が普及した場合の課題を挙げた。メーカーだけの対応では機器の廃棄時などに安全を担保できず、関係各所の協力が必須とした。

議論の中で自然冷媒の検討状況に質問が出され飛原座長が回答した。「世界的にアンモニア、ＣＯ２、プロパンが大きく認識されていて、特に注目を集めているのがプロパン。性能は悪くないが可燃性のため安全性を確保せねばならない。各国や国際機関で検討が進むが、国内は法的な対応が不十分で普及に至っていない。今後はプロパンをどう扱うかが大きな課題になる」と説明した。

事務局も「すべての用途に共通で使えて何も問題がないグリーン（自然）冷媒は現状、存在しない。新冷媒の開発を見据えつつ、若干課題のある冷媒をどう扱うか考えなくてはならない」などと話した。

エコジョーズ・浴暖と衣類乾燥機

来期から販売促進

全国ＬＰガス協会需要開発委員会

全国ＬＰガス協会需要開発委員会は2月19日、ウェブ会議システムを活用して今年度第3回会合を開いた。２０１７年度から展開してきた「全国ＬＰガスワンランクアップキャンペーン」を今年度で終える代わり、ヒートショック撲滅と家事楽の推奨などに取り組むことを承認した。引き続き需要開発推進運動を活性化させていく考え。

具体的には①ヒートショック撲滅へエコジョーズと浴室暖房乾燥機の組み合わせを推進②家事楽や時短推進へガス衣類乾燥機を普及③動画を作成しＹｏｕＴｕｂｅで配信――などに取り組む。

ほかにも、２０５０年カーボンニュートラルへの対応として①エコジョーズ、ハイブリッド給湯器など高効率給湯器を推進②「グリーンＬＰガスの生産技術開発に向けた研究会」に参加③エネファーム販売を支援――に新たに取り組んでいく。

応募1万1921件に倍増

「ワンランクアップ」抽選会

全国ＬＰガス協会（秋元耕一郎会長）は2月19日にウェブ会議システムを活用し、需要開発推進運動の一環として昨年９～12月に展開した「全国ＬＰガスワンランクアップキャンペーン」の抽選会を開いた。４回目となる今回の応募総数は前回比122％増の1万1921件となった。

今回のキャンペーンの応募方法はウェブと応募用紙の郵送の2パターンから選べるようになっており、ウェブでの応募は当選確率を2倍とした。応募総数の内訳はウェブ７２３２件、用紙４６８９件。応募販売事業所数は前回比44％増の１３６８事業所となった。

都道府県別は福岡１４４９件、埼玉９５９件、静岡８０３件、大分６９３件、兵庫４９６件、広島４１１件、石川４０５件、福井３８７件、宮崎３４９件、徳島３４７件、三重３３８件、和歌山３２３件が３００件を超える応募を集めた。

販売店から対象商品に買い替え購入した消費者に賞品を進呈する企画で対象機器（応募があった台数）は▽Ａグループ＝エネファーム（49台）、ハイブリッド給湯器（１６１台）、温水暖房床暖房（36台）、浴室暖房乾燥機（２５１台）、温水ルームヒーター（26台）、パネルヒーター（1台）▽Ｂグループ＝エコジョーズ（３２４３台）、ガス衣類乾燥機（７３１台）▽Ｃグループ＝Ｓｉセンサーコンロ（ビルトイン３４５９台、テーブル２５２３台）、ガスファンヒーター（９２２台）、ガス炊飯器（５１９台）。当選確率はＡグループが5倍、Ｂグループは3倍とした。

抽選会には村田光司専務理事と田中敏雄常務理事が立ち合い、鈴木敬太郎需要開発委員会副委員長（サラーエナジー常務）がオンラインで出席し、エクセルのランダム関数を利用して５００人の当選者を決めた。

賞品は①ボイル毛がに（２尾入り、1万円相当）１５０人②松阪牛すき焼き用（３人前、1万円相当）１５０人③Ａｍａｚｏｎギフト券（1万円分）２００人――から好きなものを選べる。協賛メーカーはノーリツ、パーパス、パロマ、リンナイ、パナソニック。

鈴木敬太郎需要開発委員会副委員長がオンライン出席し厳正に抽選した

組織改革と人事

ジクシス

〔組織〕①経営企画部と管理本部を統合し企画管理本部とする②ＩＴ戦略部に改称＝４月１日

〔人事〕出光興産（専務執行役員営業本部長）大木俊太郎＝以上31日▽常務執行役員営業本部副本部長（執行役員営業企画部長）津金秀昌▽常務執行役員営業本部長（コスモエネルギーホールディングス常務執行役員営業本部副本部長）阿部靖枝▽解く（同部門中四国環境ソリューション課長）山口茂▽中日本ソリューション課長（同部門中部環境ソリューション課長）一男▽西日本ソリューション課長（同部門西部環境ソリューション課長）向井寛▽東日本ソリューション課長（同部門東部環境ソリューション課長）渡辺真▽同部門関東環境ソリューション課長（関東統括部環境ビジネス部長）澄▽環境ビジネス部長（関東統括部環境ビジネス部環境営業課長）誠治▽同需給部長（同部門関東統括部環境ビジネス部環境営業課長）松田力▽同新事業開発部長（コスモエネルギーソリューション課長）石丸成男▽東北支店長（東北支店関東第一支店長）松井正樹▽東関東支店長（関東統括支店関東第二支店長）数口寿彦▽関東第一支店長（関東統括支店関東第一支店長）岩丸敏秀▽関東第二支店長（関東統括支店関東第二支店長）星康嗣▽アストモスリテイリング取締役常務執行役員営業本部副本部長（アストモスリテイリング常務執行役員営業本部長）平野慎也▽アストモスリテイリング総務人事部長、アイリング人事部長）保安担当（コーポレート本部総務部長）三室

▽アストモスリテイリング取締役常務執行役員管理本部長（アストモスリテイリング常務執行役員営業本部長）四国カンパニー社長（コスモ石油マーケティング販売企画部長）辻本伊久治▽執行役員営業企画部長（供給本部副本部長）富岡克司▽富士営業オーダーセンター長（供給本部副本部長）▽常務執行役員定盛順一（管理本部長）▽常務執行役員宮睦士（供給本部長）▽執行役員営業部副部長（供給本部副本部長）▽執行役員本部副本部長（管理本部長）▽執行役員総務部長（管理本部副本部長）▽執行役員総務部長（管理本部長）▽執行役員人事部長（管理本部副本部長）▽執行役員経営企画部副部長（同部門副部長）▽執行役員本部副本部長（同部門副部長）▽執行役員本部副本部長（同部門副部長）▽執行役員本部副本